

## II アメリカ合衆国の国情

(資料出所；以下特記しない限り、外務省ホームページの国別・地域別情報)

### II-I 一般事情

#### 1 面積

371.8 万平方マイル (962.8 万平方キロメートル, 50 州・日本の約 25 倍) (内水面 18.1 万平方マイル)

#### 2 人口

3 億 875 万人 (2010 年 4 月 米国国勢局)

#### 3 首都

ワシントン D.C.

#### 4 言語

主として英語（法律上の定めはない）

## 5 宗教

信教の自由を憲法で保障，主にキリスト教

## 6 国祭日

7月4日（独立記念日）

## 7 略史

年月	略史
1776年	独立宣言
1783年	英国が独立を承認

年月	略史
1787 年	合衆国憲法制定
1789 年	初代大統領ワシントンの選出・就任
2009 年	オバマ第 44 代大統領就任
2013 年	オバマ大統領再任
2017 年	トランプ第 45 代大統領就任

## II-II 政治体制・内政

### 1 政体

大統領制, 連邦制 (50 州他)

## 2 元首

ドナルド・トランプ (Donald J. Trump) 大統領 (2017 年 1 月 20 日就任。憲法により三選は禁止。)

## 3 議会

二院制

上院 100 議席, 任期 6 年 (2 年毎に約 3 分の 1 ずつ改選)

下院 435 議席, 任期 2 年 (2 年毎に全員改選)

(注) 2017 年 1 月現在の議席構成は, 上院 (民主党 48, 共和党 52), 下院 (民主党 193, 共和党 240, 欠員 2)

## 4 政府

大統領

ドナルド・トランプ (共和党)

メラニア・トランプ大統領夫人

副大統領

マイク・ペンス

国務長官

レックス・ティラソン

## 5 内政

(1) 2016 年の大統領選挙は、非政治家や各党の非主流派等、2015 年前半から出馬を表明していた多様な候補者により、予備選、本選ともに激しい選挙戦となった。主要候補者は共和党で 17 名、民主党で 3 名を数え、候補者が乱立する中で 2 月 1 日の予備選初戦を迎えた。

6 月中旬まで各州で順次実施された予備選挙では、実業家であるドナルド・トランプ候補が早くから他候補に先行し、5 月初旬には指名を確実にした。一方、民主党は、圧勝が予想されたヒラリー・クリントン候補に対し、自身を民主社会主義者と評する上院議員であるバーニー・サンダース候補が粘り強く戦い、各州予備選の結果により配分される選挙人数ではクリントン候補に追随した。しかし、予備選の結果に関わらず州党幹部等から選出される特別代議員の大部分がクリントン候補を支持し、クリントン候補が 6 月初旬に指名を確実にした。

各党の大統領・副大統領候補を正式に指名する全国党大会は、共和党は7月18日～21日にオハイオ州クリーブランドで、民主党は7月25日～28日にペンシルバニア州フィラデルフィアで開催された。クリントン候補はティム・ケイン・バージニア州上院議員を、トランプ候補はマイク・ペンス・インディアナ州知事を、党大会の直前にそれぞれ副大統領候補に指名し、両正副大統領候補は党大会で正式に候補指名を獲得した。

その後、11月8日の米国民による一般投票までの間、両党候補による討論会（大統領候補3回、副大統領候補1回）や全米における遊説を始めとして激しい選挙戦が展開された。クリントン候補は政治経験、選挙資金等で優位とされ、主要メディアもクリントン候補の優勢を最後まで伝えたが、最終的には、国民に根付く現状に対する強い怒り、不満、不安をくみ取り、社会に変革をもたらして米国を再び偉大な国にする一貫して主張したトランプ候補が、無党派層を含めた幅広い支持を集めることとなった。

獲得州としては、トランプ候補が30州及びメイン州の一部で勝利し、クリントン候補は、19州、メイン州の一部及びワシントンDCを制した。全米での得票率ではトランプ候補が約46%に対しクリントン候補が約48%であったが、いわゆる「ラスト・ベルト」諸州を含む接戦州を制したトランプ候補が大統領選挙人数では306対232の大差をつけ勝利した。

大統領選挙と同時に実施された連邦議会選挙では、上下両院とも、民主党が議席数を増やしたものの、共和党が過半数を維持し、大統領と議会の多数政党が異なる状況が解消されることとなった。

(2) トランプ大統領は、選挙期間中からオバマ政権の政策を変更することを明確にしており、その主張に沿った閣僚・政府高官人事を進めた。2017年1月20日の就任式におけるスピーチでは、「米国第一主義」、「再び米国を偉大にすること」、「米国製品購入 (Buy American) ・米国民雇用促進 (Hire American) 」を強調し、海外から雇用を取り戻し、国内インフラを再建することにより、「忘れられてきた米国民」のために富を取り戻すことを宣言した。

また、トランプ大統領は、就任直後から通商、移民制度、税制、医療保険制度等における大統領令及び大統領覚書を多数発出。今後、新議会と協力し各種政策を実現できるかが注目される。

## II-III 外交・国防

### 1 外交

トランプ大統領は、対中東、対ロシア、対中国政策を中心にオバマ政権の外交政策の修正を示唆する発言をしてきている。

就任演説においては、過激イスラム主義の打倒を強調し、米国の国境管理・移民政策の強化に言及した以外は、外交政策に関する言及はなかったが、就任後1月末までの間に、米英首脳会談や、日本を含むG7主要国の首脳と相次いで電話会談を実施。今後、内政を優先しつつも、外交面でも徐々に新政権の政策を実行に移して行くものと思われる。

## 2 軍事力

(1) 2016 年度国防予算 5,803 億ドル

(2) 兵役 志願制

(3) 約 129.4 万人, 2016 年 11 月 30 日現在

## II-IV 経済 (単位 米ドル)

### 1 主要産業

工業 (全般) , 農林業 (小麦, トウモロコシ, 大豆, 木材他) , 金融・保険・不動産業, サービス業

### 2 GDP

18 兆 5,691 億ドル (名目, 2016 年)

(資料作成者注：2016年の日本の名目 GDP は、内閣府国民経済計算（2017年12月現在）によれば4兆9,474億ドルであるから、アメリカ合衆国の名目 GDP は、日本の約3.75倍である。)

### 3 一人当たり GDP

57,436 ドル (名目, 2016 年)

(資料作成者注：2016年の日本の一人当たり名目 GDP は、内閣府国民経済計算（2017年12月現在）によれば38,968ドルであるから、アメリカ合衆国の名目 GDP は、日本の約1.47倍である。)

### 4 GDP 成長率

3.0% (2017年第2四半期改定値)

### 5 消費者物価指数

0.1% (2017年7月対前月比)

## 6 失業率

4.3% (2017年7月)

## 7 貿易額 (2016年、財貨のみ)

(1) 輸出 : 1兆4,597億ドル (前年比-2.9%)

(2) 輸入 : 2兆2,096億ドル (前年比-1.4%)

## 8 主要貿易品目 (2016年)

(1) 輸出 : 航空機, 石油製品, 自動車, 自動車部品, 通信機器

(2) 輸入 : 自動車, 原油, 通信機器, 電子機器, 自動車部品

## 9 主要貿易相手国・地域 (2016年)

(1) 輸出 : カナダ, メキシコ, 中国, 日本, 英国

(2) 輸入：中国, メキシコ, カナダ, 日本, ドイツ

[北米自由貿易協定 \(NAFTA\) の概要 \(PDF\)](#)  

## 10 通貨／為替レート

1 米ドル = 110.06 円 (2017 年 8 月 31 日)

## 11 経済概況

米国では、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、今後の政策の動向及び影響等に留意する必要がある。(出典：内閣府月例経済報告 (2017 年 8 月))

## II-V 二国間関係

### 1 政治関係

日米両国は、基本的価値及び戦略的利益を共有し、日米安保体制を中核とする強固な同盟関係にある。我が国は日米同盟の強化を外交の基軸とし、二国間の課題のみならず、アジア太平洋地域情勢やグローバルな課題等について、米国と連携しながら緊密に取り組んでいる。

## 2 経済関係

### (1) 日本の対米貿易

(ア) 貿易額（2016年財貨のみ）

輸出（日本→米国）：約 14 兆 1,429 億円（前年度比 -7.1%）

輸入（米国→日本）：約 7 兆 3,221 億円（前年度比 -9.2%）

(イ) 主要品目

輸出（日本→米国）：自動車、自動車部品、原動機、建設用・鉱山用機械、電気計測機器

輸入（米国→日本）：原動機、航空機類、医薬品、科学光学機器、穀物類

### (2) 日本から米国への直接投資

2016 年末資産残高：53.2 兆円（対世界に占めるシェア 33.4%）

### (3) 米国から日本への直接投資

2016 年末資産残高：7.01 兆円（対世界に占めるシェア 25.2%）

## 3 在留邦人数

419,610 人 [2015 年 10 月現在, 50 州]

## 4 在日当該国人数

52,271 人 [2015 年末現在]（ただし、外交官、公用滞在者、在日米軍を除く。）

5 要人往来（略。必要がある場合は、外務省のウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/data.html#section1>を参照されたい。）

## 6 主な二国間条約・取極

- 日米民間航空運送協定（1953年）（日本国とアメリカ合衆国との民間航空関係に関する交換公文（2010年）、日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空関係に関する書簡の交換（2016年））
- 日米友好通商航海条約（1953年）
- 日米相互防衛援助（MDA）協定（1954年）
- 日米投資保証協定（1954年）
- 日米租税条約（1955年、1972年、2004年）
- 日米安全保障条約（1960年）
- 日米地位協定（1960年）
- 日米領事条約（1964年）
- 日米犯罪人引渡条約（1980年）
- 査証免除取極（1988年）
- 日米独禁協力協定（1999年）

- 日米物品役務相互提供協定（ACSA）（1996年）（改正協定（2004年））
- 日米社会保障協定（2005年）
- 日米刑事共助条約（2006年）
- 日米軍事情報包括保護協定（GSOMIA）（2007年）
- 日米相互承認協定（2008年）
- 在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定（2009年）（改正協定（2014年））
- 日米航空安全増進協定（BASA）（2009年）
- 在日米軍駐留経費負担（HNS）に関する特別協定（1987年：第1次，2016年：第8次）
- 日米重大犯罪防止対処協定（PCSC）（2014年）
- 日米地位協定の環境補足協定（2015年）
- 日米地位協定の軍属補足協定（2017年）

7 外交使節（略。必要がある場合は、外務省のウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/data.html#section1> を参照されたい。）

II-VI 祝祭日(2018年版)(資料出所:日本貿易振興機構:[https://www.jetro.go.jp/world/n\\_america/us/holiday.html](https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/holiday.html) )

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1月1日	月曜	新年	New Year's Day
1月15日	月曜	キング牧師誕生日	Birthday of Martin Luther King, Jr.
2月19日	月曜	ワシントン誕生日(大統領記念日)	Washington's Birthday(President's Day)
5月28日	月曜	戦没将兵追悼記念日	Memorial Day
7月4日	水曜	独立記念日	Independence Day
9月3日	月曜	労働者の日	Labor Day
10月8日	月曜	コロンバス・デー	Columbus Day
11月11日	日曜	退役軍人の日	Veterans Day
11月12日	月曜	退役軍人の日(振替休日)	Veterans Day(Observed)
11月22日	木曜	感謝祭	Thanksgiving Day
12月25日	火曜	クリスマス	Christmas Day

## II-VII アメリカ合衆国の就業者数及び産業別就業者の業種別割合（2015年）

### 1 業種別就業者数及びその割合（％）

（訳者注：国際標準産業分類改訂第4版（ISIC-rev. 4）における産業分類（アルファベット順）のすべてについて、その略号及び該当する業種を次の表に示した。）

A 農業・林業及び漁業
B 鉱業及び採石業
C 製造業
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
E：水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動
F；建設業
G：卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
H：運輸・保管業
I：宿泊・飲食サービス業
J：情報通信業
K：金融・保険業
L：不動産業
M：専門・科学・技術サービス業
N：管理・支援サービス業
O：公務及び国防・義務的社会保障事業
P：教育
Q：保健衛生及び社会事業
R：芸術・娯楽及びレクリエーション
S：その他のサービス業
T：雇い主としての所帯活動及び所帯による自家利用のための区別されない財及びサービス生産活動

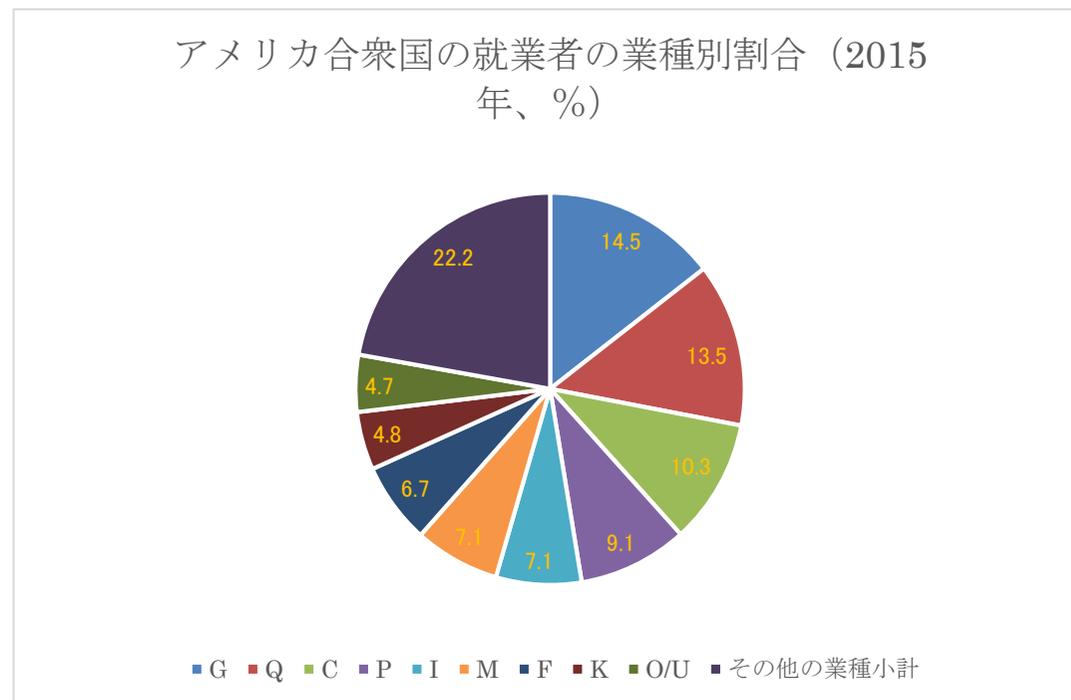
U：治外法権機関及び団体

X：分類不能

1-1 アメリカ合衆国の業種別就業者数の業種別割合

就業者数の業種別	割合%	人数（千人）
G	14.5	21,595
Q	13.5	20,077
C	10.3	15,338
P	9.1	13,601
I	7.1	10,637
M	7.1	10,625
F	6.7	9,935
K	4.8	7,081
O/U	4.7	6,928
その他の業種小計	22.2	33,017
全業種の合計	100	148,834

○アメリカ合衆国の業種別就業者数の割合を示す円グラフ



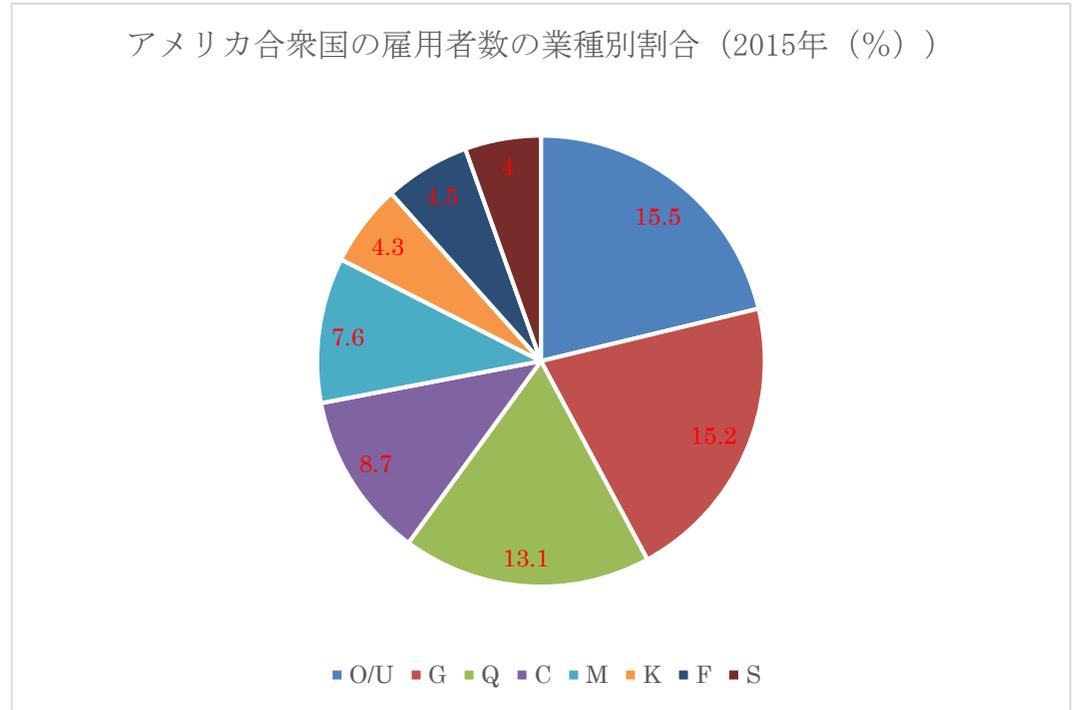
1-2 アメリカ合衆国の業種別雇用者数の割合

○アメリカ合衆国の業種別雇用者数の割合を示す円グラフ

業種別雇用者数及び割合（2015年、%）

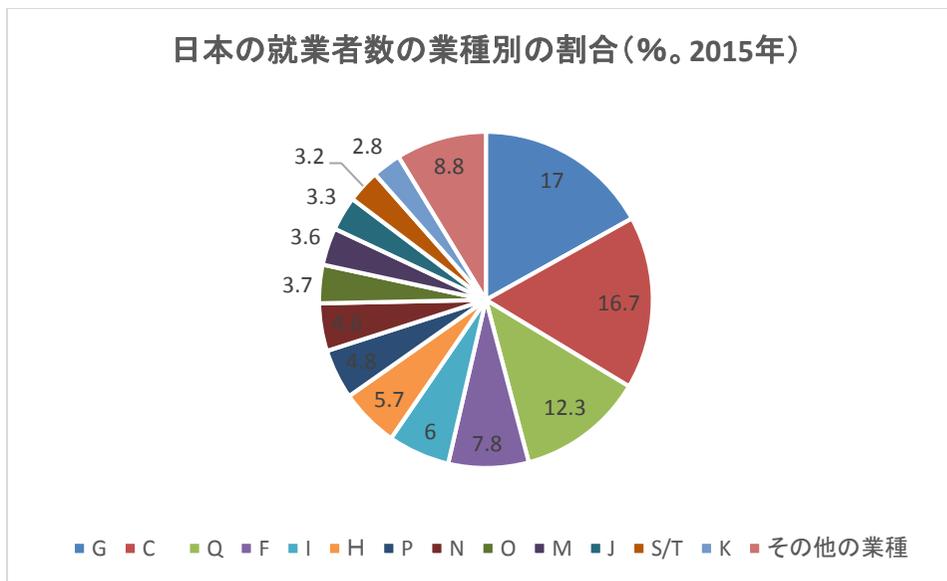
業種(多い順)	割合%	人数(千人)
O/U	15.5	22,007
G	15.2	21,517
Q	13.1	18,590
C	8.7	12,318
M	7.6	10,841
K	4.3	6,038
F	4.5	6,446
S	4.0	5,625
その他の業種合計	27.1	38,483
全業種の合計	100	141,865

アメリカ合衆国の雇用者数の業種別割合（2015年（%））



2-1 (参考) 日本の就業者数及び雇用者数の業種別割合

日本の就業者数(多い順)	2015年割合%	2015年人数(千人)
G	17	10,830
C	16.7	10,620
Q	12.3	7,840
F	7.8	5,000
I	6	3,830
H	5.7	3,660
P	4.8	3,030
N	4.6	2,940
O	3.7	2,340
M	3.6	2,140
J	3.3	2,090
S/T	3.2	2,060
K	2.8	1,800
その他の業種	8.8	5,580



## 2-2 日本の雇用者数の業種別割合

業種	2015年の割合	2015年の人数(千人)
C	17.8	10,060
G	17.5	9,850
Q	13.3	7,510
F	7.2	4,070
H	6.3	3,530
I	5.7	3,240
P	4.9	2,780
O	4.1	2,340
J	3.5	2,000
K	3.1	1,770
M	2.9	1,660
S/T	2.7	1,530
その他の業種	10.7	6,060
合計		56,400

日本の雇用者数の業種別割合(2015年、%)

